

第155期 株主通信

2018年4月1日▶2019年3月31日

 **新家工業株式会社**
証券コード:7305

株主の皆様へ



取締役社長
井上 賢司

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、第155期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、個人消費や住宅着工が落ち込んだ一方で、オフィスビル・物流倉庫等の物件需要が底堅く推移したほか、首都圏の再開発を始めとする建設関連部門は、引き続き今後も堅調な推移が期待できることに加え、自動車関連部門も昨年並みに推移する等、材料となる鋼材の需給ひっ迫感が増すなかで総じて好調に推移しました。

当社グループといたしましては、普通鋼製品・ステンレス鋼製品について、原材料価格の上昇傾向が顕著な中で製品の安定供給に努め、主力の鋼管事業を中心に様々な顧客ニーズに柔軟かつ迅速な対応を図るよう積極的な営業展開を実施するとともに、設備

稼働率の向上とコスト削減に努力しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は43,256百万円（前年度比8.9%増）、営業利益2,063百万円（前年度比4.2%減）、経常利益2,235百万円（前年度比2.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,502百万円（前年度比4.6%減）となりました。

なお、期末配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を行う基本方針に基づき、当期の業績ならびに今後の事業展開を勘案いたしまして、1株につき65円（年間配当金）とさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、米中の貿易摩擦に代表される世界経済の先行き不透明感やエネルギー向け需要の停滞等、輸出の鈍化が懸念される一方で、原材料価格が上昇傾向にあり、回復基調にある国内景気の中で、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。鋼管業界におきましては、災害復旧工事等の国土強靱化政策に関連した大型公共投資の増加、消費税増税前の駆け込み需要が期待される住宅部門や自動車関連部門や工場等の非住宅向け需要の堅調な推移が見込まれ、鋼管製品需要は底堅いものと予想されます。

当社グループでは、主力の鋼管製品を中心に引き続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、グループ企業間の連携を強化することにより経営基盤の更なる安定化を図るとともに、関西工場を中心とした鋼管事業の生産体制の再編に注力し、一層のコストダウンを推し進めることで、効率的な生産・販売活動を行ってまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト（連結）

● 売上高（連結）



● 経常利益（連結）



● 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益（連結）



事業別概況

鋼管関連事業

売上高
42,191百万円
前年度比 **10.0%**増

当期においては、豪雨・台風等の自然災害の発生や鉄鋼メーカーの操業トラブルも加わり、特に下期において減速傾向が顕著であったものの、普通鋼製品につきましては、建設関連をはじめ自動車・トラック向けが好調であったことから、売上高では昨年を上回る成果を上げました。

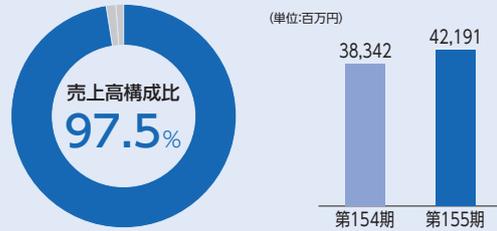
ステンレス鋼製品につきましては、食品や飲料、製薬・医療関連、水処理関連向けや鉄道車両関連は依然好調が継続しており、建設関連では首都圏を中心に都市開発やオフィスビルといった大型案件の受注確保に努めました。

このような状況下、鉄鋼原材料価格の上昇に伴う鋼材仕入価格の上昇は、粗利益率の低下を招き、設備稼働率の向上と更なるコスト削減

対策を行うと同時に、販売価格の是正に努めました。

なお、電解研磨を施した耐食性・洗浄性・意匠性に優れたステンレス鋼管の新製品につきましては、鉄道車両のほか、他分野への販売も徐々に増加しております。

この結果、当事業の売上高は42,191百万円（前年度比10.0%増）、営業利益は1,769百万円（前年度比0.9%増）となりました。



自転車関連事業

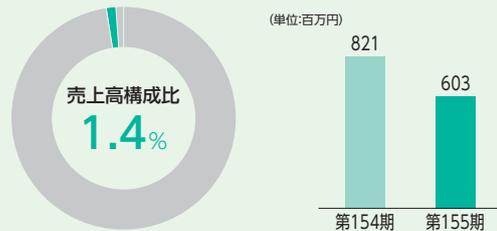
売上高
603百万円
前年度比 **26.6%**減

国内の自転車業界につきましては、一般用自転車の販売は低迷状態が長く続いており、スポーツ用自転車においても2016年以降、販売不振が続いております。インフラ整備等による自転車使用環境改善も徐々に進み、スポーツ自転車愛好家が増加傾向にあるものの、為替動向の影響や海外製品の増加により厳しい市場環境が続くものと思われます。

このような状況のなかで、「アラヤ」および「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車については、独自の商品企画力を発揮して、ユーザーの支持を得られるよう話題性のある新商品の提供に努めています。

自転車用リムにつきましては、スポーツ車用・競技用として評価の高いアルミリムの生産・販売に注力し、アラヤブランドのイメージ戦略を最大限活用した中高級品の絞り込み販売に努力しました。

この結果、当事業の売上高は603百万円（前年度比26.6%減）、営業損失は48百万円（前年度は営業損失18百万円）となりました。



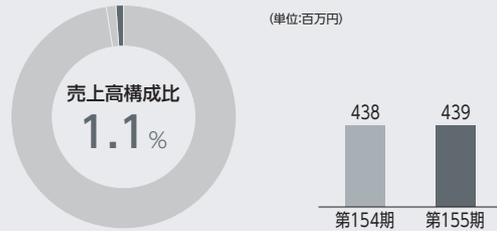
不動産等賃貸事業

売上高
439百万円
前年度比 **0.3%**増

不動産等賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に、東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入や、大阪府茨木市の社員寮跡地に加え、新たに山中工場隣接地の地代収入により、安定した業績をあげております。

この結果、当事業の売上高は439百万円（前年度比0.3%増）、営業

利益は370百万円（前年度比0.1%増）となりました。



連結財務データ

● 連結貸借対照表 (単位:百万円)

資産の部		負債の部	
前期末 (2018年3月31日現在)	当期末 (2019年3月31日現在)	前期末 (2018年3月31日現在)	当期末 (2019年3月31日現在)
資産合計 43,809	資産合計 46,369	負債・純資産合計 43,809	負債・純資産合計 46,369
流動資産 28,362	流動資産 29,895	負債合計 19,185	負債合計 21,122
固定資産 15,447	固定資産 16,474	流動負債 16,244	流動負債 17,486
有形固定資産 7,902	有形固定資産 9,879	固定負債 2,941	固定負債 3,636
無形固定資産 44	無形固定資産 55	株主資本 21,291	株主資本 22,509
投資その他の資産 7,500	投資その他の資産 6,539	その他の包括利益累計額 2,034	その他の包括利益累計額 1,263
		非支配株主持分 1,298	非支配株主持分 1,474
		純資産合計 24,624	純資産合計 25,246

暮らしの中の新家工業

あんなところにも、こんなところにも、私たちの製品が使われています。

病院



手すりや階段の一部

自動車



自動車用シートレール

半導体工場



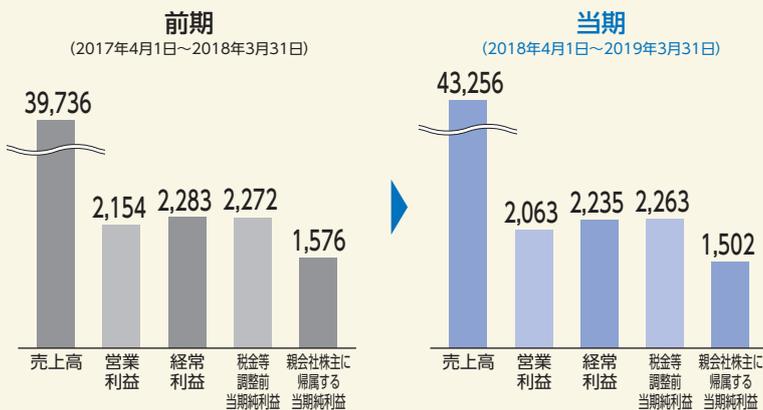
半導体製造設備の一部

自転車

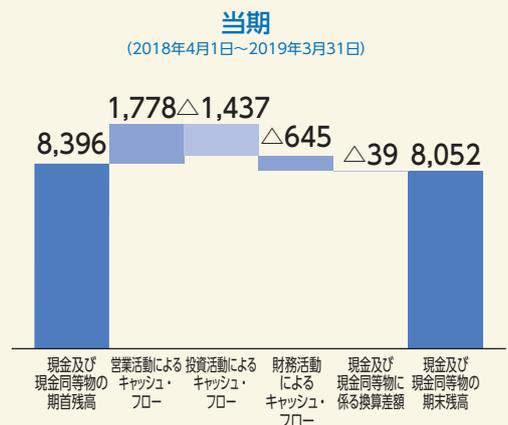


自転車用リム

● 連結損益計算書 (単位:百万円)



● 連結キャッシュフロー計算書 (単位:百万円)



■ 会社の概要

社名 新家工業株式会社
 設立 1919年11月25日
 資本金 3,940,277,093円
 本社 大阪市中央区南船場二丁目12番12号
 営業所 東京営業所(鋼管)
 東京都江東区白河4丁目4番11号
 アラヤ清澄白河ビル2階
 名古屋営業所(鋼管)
 名古屋市南区荒浜町三丁目1番地

工場 関西工場 大阪市西淀川区竹島一丁目1番59号
 名古屋工場 名古屋市南区荒浜町三丁目1番地
 千葉工場 千葉県印旛郡酒々井町伊篠字大山
 山中工場 石川県加賀市山中温泉上原町ル3番地

関係会社 *アラヤ特殊金属株式会社(大阪市)
 *大栄鋼業株式会社(大阪府岸和田市)
 *ステンレスパイプ工業株式会社(大阪府堺市)
 *P.T.パブリックアラヤインドネシア(インドネシア共和国)
 *PT.アラヤスチールチューブインドネシア(インドネシア共和国)
 株式会社アラヤ工機(福岡県久留米市)
 株式会社新家開発(大阪市)
 アトラスark株式会社(埼玉県越谷市)
 (*印は連結対象子会社)

■ 役員 [2019年6月27日現在]

代表取締役社長 井上 智 司
 代表取締役常務 上村 恵 一
 常務取締役 安仲 勤
 取締役相談役 澤 保
 取締役 浜田 哲 洋
 取締役 松尾 政 哉
 取締役 内藤 常 美
 取締役 北村 哲 也
 取締役 市川 圭 司
 取締役(常勤監査等委員) 笠間 司 朗
 社外取締役(監査等委員) 夏住 要 一郎
 社外取締役(監査等委員) 西尾 宇 一郎

ホームページのご案内
<https://www.araya-kk.co.jp>



■ 株式の状況

発行可能株式総数 16,000,000株
 発行済株式の総数 6,045,326株
 株主数(単元未満株主数を含む) 3,423名

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社北國銀行	258千株	4.64%
株式会社三菱UFJ銀行	258	4.64
日新製鋼株式会社	256	4.60
大同生命保険株式会社	237	4.25
加賀商工有限会社	210	3.77
株式会社りそな銀行	209	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	189	3.40
阪和興業株式会社	177	3.18
株式会社みずほ銀行	157	2.82
JFEスチール株式会社	140	2.51

(注) 1. 持株数については千株未満を、持株比率については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 持株比率は自己株式(474千株)を控除して計算しています。
 3. 当社保有の自己株式を除く上位10名を記載しています。

■ 所有者別株式分布状況



(注) 株式数については千株未満を切り捨てて表示しています。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 単元株式数 100株
 基準日 定時株主総会 3月31日
 剰余金の配当 期末 3月31日
 中間 9月30日

株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話(フリーダイヤル)0120-094-777

公告方法 電子公告 当社ホームページに掲載いたします。
 (https://www.araya-kk.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。